



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日  
東

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,921	△0.5	△877	—	△972	—	△1,402	—
29年3月期	5,950	5.9	653	21.8	485	△6.0	217	△57.1
(注) 包括利益	30年3月期		△1,327百万円(—%)		29年3月期		291百万円(△48.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△547.48	—	△31.3	△4.0	△14.8
29年3月期	84.90	—	4.3	2.7	11.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,310	4,288	15.4	1,464.09
29年3月期	24,950	5,673	20.8	2,028.60

(参考) 自己資本 30年3月期 3,751百万円 29年3月期 5,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△13	△6,419	946	2,754
29年3月期	872	△5,818	11,288	8,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	52	23.5	0.9
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	52	—	1.2
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,110	87.6	△1,408	—	△1,500	—	△1,650	—	△643.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,660,369株	29年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,097,978株	29年3月期	1,097,911株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,562,442株	29年3月期	2,561,971株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、30年3月期及び29年3月期の「期末自己株式数」において、それぞれ83,086株含めており、30年3月期及び29年3月期の「期中平均株式数」においては、30年3月期に83,086株、29年3月期に83,573株控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,530	△1.6	△1,224	—	△1,245	—	△1,515	—
29年3月期	4,605	6.9	290	9.8	159	△44.1	59	△85.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△591.50		—					
29年3月期	23.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,532	2,892	12.8	1,128.84
29年3月期	23,371	4,451	19.0	1,737.38

(参考) 自己資本 30年3月期 2,892百万円 29年3月期 4,451百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,698	122.9	△1,806	—	△1,793	—	△699.74

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の実施等を背景として、前年に引き続き景気は緩やかな回復基調が続いているものの、地政学的なリスクから株式市場及び為替市場が乱高下するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場においては、平成29年度の新設住宅着工戸数が3年ぶりに減少となり、戸建て住宅は増加したもののマンションが2年連続で減少したため、分譲住宅全体は減少となり依然として厳しい状況が続いております。このような経営環境のもと、当社グループでは、床板を中心とする製造から構造材を中心とした幅広い商品戦略を展開するため、最新鋭のパーティクルボード製造設備を設置する佐倉工場を千葉県佐倉市に建築いたしました。

当連結会計年度の業績は、素板及び加工品の販売が堅調に推移したものの、佐倉工場への人員及び製造機器の移管に伴う稼働の一時停止などが影響し、売上高は5,921,658千円（前年同期比0.5%減）となり、佐倉工場の稼働開始にともなう減価償却の開始により、営業損失は877,164千円（前年同期は、653,274千円の利益）、経常損失は972,821千円（前年同期は、485,938千円の利益）となりました。また、WPC事業の収支計画見直しにともない、特別損失として減損損失211,274千円を計上し、税金等調整前当期純損失は1,256,198千円（前年同期は、489,777千円の利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は1,402,877千円（前年同期は、217,512千円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 木材環境ソリューション事業

マンション用床材を中心としたパーティクルボード販売は、素板及び加工品の販売が堅調に推移し、売上高は5,495,958千円（前年同期比0.8%減）となりました。また、また、佐倉工場の稼働開始にともなう初年度の減価償却負担により、セグメント損失（営業損失）は855,264千円（前年同期は686,731千円の利益）となりました。

#### ② ファシリティ事業

テナントの稼働は堅調に推移し、売上高425,700千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は198,040千円（前年同期比1.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

連結会計年度末における流動資産の残高は5,603,481千円となり、前連結会計年度末に比べ4,749,402千円減少いたしました。佐倉工場の建築費用の支払いにともない現金及び預金が5,486,131千円減少したことが主たる要因であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は18,706,606千円となり、前連結会計年度末に比べ4,108,848千円増加いたしました。佐倉工場の機械装置及び運搬具9,141,240千円の増加を主たる要因といたしまして、当該工場の建物及び構築物が2,228,375千円及び土地が1,144,020千円増加し、建設仮勘定が7,082,468千円減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,777,796千円となり、前連結会計年度末に比べ1,156,259千円増加いたしました。短期借入金900,000千円、1年内償還予定の社債150,000千円及び1年内返済予定の長期借入金395,819千円が増加したことが主たる要因であります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は15,243,309千円となり、前連結会計年度末に比べ411,829千円減少いたしました。社債が101,000千円、長期借入金344,464千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,288,982千円となり、前連結会計年度末に比べ1,384,984千円減少いたしました。利益剰余金が1,455,788千円減少したことが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において13,570千円の資金が減少し、投資活動において6,419,326千円の資金を使用し、財務活動において946,765千円の資金を取得した結果、前連結会計年度末に比べ5,486,131千円減少し、当連結会計年度末には2,754,754千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は13,570千円（前年同期は872,738千円の増加）となりました。税金等調整前当期純損失1,256,198千円に、減価償却費1,505,054千円及び減損損失211,274千円を計上したことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6,419,326千円（前年同期は5,818,479千円の使用）となりました。主として、有形固定資産の取得に6,415,106千円の資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、取得した資金は946,765千円（前年同期は11,288,160千円の取得）となりました。これは主として、短期借入れによる収入1,025,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の実施等を背景として、前年に引き続き景気は緩やかな回復基調が続いているものの、地政学的なリスクから株式市場及び為替市場が乱高下するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場においては、平成29年度の新設住宅着工戸数が3年ぶりに減少となり、戸建て住宅は増加したもののマンションが2年連続で減少したため、分譲住宅全体は減少となり依然として厳しい状況が続いております。このような経営環境のもと、当社グループでは、床板を中心とする製造から構造材を中心とした幅広い商品戦略を展開するため、最新鋭のパーティクルボード製造設備を設置する佐倉工場を千葉県佐倉市に建築いたしました。

当社グループの平成31年3月期連結業績予想といたしましては、売上高11,110百万円、営業損失1,408百万円、経常損失1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,650百万円となる見込みであります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ、当社グループの業務は日本国内に限定されており、国際的な資金調達も行っていないことから、当面は日本基準に基づく財務諸表を作成する方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,240,886	2,754,754
受取手形及び売掛金	1,634,016	1,404,895
商品及び製品	207,946	164,382
仕掛品	73,998	104,340
原材料及び貯蔵品	129,974	144,482
繰延税金資産	11,434	9,363
その他	55,771	1,022,473
貸倒引当金	△1,143	△1,211
流動資産合計	10,352,883	5,603,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,929	5,441,304
減価償却累計額	△2,425,483	△2,523,882
建物及び構築物（純額）	787,446	2,917,422
機械装置及び運搬具	7,722,740	16,863,981
減価償却累計額	△6,936,715	△8,191,281
機械装置及び運搬具（純額）	786,025	8,672,700
土地	5,460,494	6,604,515
建設仮勘定	7,255,394	172,925
その他	170,867	199,853
減価償却累計額	△140,521	△159,914
その他（純額）	30,345	39,938
有形固定資産合計	14,319,706	18,407,501
無形固定資産	49,405	42,841
投資その他の資産		
投資有価証券	73,404	86,751
長期貸付金	4,672	3,751
破産更生債権等	858	4,591
繰延税金資産	1,316	3,393
敷金及び保証金	96,449	104,347
その他	53,203	58,420
貸倒引当金	△1,258	△4,991
投資その他の資産合計	228,646	256,263
固定資産合計	14,597,758	18,706,606
資産合計	24,950,642	24,310,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,775	745,563
短期借入金	-	900,000
1年内償還予定の社債	76,000	226,000
1年内返済予定の長期借入金	608,020	1,019,464
未払金	1,895,856	1,491,627
未払法人税等	116,078	53,207
賞与引当金	50,711	64,903
固定資産撤去費用引当金	-	55,518
その他	225,094	221,512
流動負債合計	3,621,536	4,777,796
固定負債		
社債	2,706,000	2,605,000
長期借入金	10,696,460	10,351,996
繰延税金負債	1,362,080	1,346,845
役員報酬BIP信託引当金	72,842	108,691
退職給付に係る負債	220,883	241,345
受入敷金保証金	327,835	321,835
資産除去債務	263,705	265,025
その他	5,331	2,571
固定負債合計	15,655,138	15,243,309
負債合計	19,276,675	20,021,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,201	114,201
利益剰余金	6,295,533	4,839,745
自己株式	△1,450,384	△1,450,492
株主資本合計	5,180,350	3,724,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,856	27,116
その他の包括利益累計額合計	17,856	27,116
非支配株主持分	475,759	537,411
純資産合計	5,673,966	4,288,982
負債純資産合計	24,950,642	24,310,088

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	5,950,589	5,921,658
売上原価	3,850,114	5,266,270
売上総利益	2,100,474	655,387
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,180	91,250
給料及び手当	398,006	415,110
賞与引当金繰入額	23,161	27,600
退職給付費用	10,618	11,625
役員報酬BIP信託引当金繰入額	54,802	35,849
法定福利費	95,473	90,463
運賃及び荷造費	164,281	159,151
旅費及び交通費	61,356	52,091
減価償却費	38,251	51,865
支払手数料	137,221	137,885
その他	383,847	459,660
販売費及び一般管理費合計	1,447,200	1,532,552
営業利益又は営業損失(△)	653,274	△877,164
営業外収益		
受取利息	60	105
受取配当金	2,618	2,784
受取手数料	1,953	1,179
受取補償金	-	7,000
受取家賃	2,047	1,542
受取保険金	5,215	3,424
助成金収入	16,913	29,913
その他	6,039	2,955
営業外収益合計	34,847	48,906
営業外費用		
支払利息	50,842	103,550
社債利息	3,673	5,438
資金調達費用	139,393	11,391
その他	8,273	24,183
営業外費用合計	202,183	144,562
経常利益又は経常損失(△)	485,938	△972,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5,024	4,013
その他	-	22
特別利益合計	5,024	4,036
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	35	25
固定資産除却損	1,150	14,497
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	55,518
減損損失	-	211,274
その他	-	6,097
特別損失合計	1,185	287,413
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	489,777	△1,256,198
法人税、住民税及び事業税	147,047	99,469
法人税等調整額	57,384	△19,342
法人税等合計	204,432	80,126
当期純利益又は当期純損失(△)	285,345	△1,336,325
非支配株主に帰属する当期純利益	67,833	66,551
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	217,512	△1,402,877

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	285,345	△1,336,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,402	9,259
その他の包括利益合計	6,402	9,259
包括利益	291,747	△1,327,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,914	△1,393,617
非支配株主に係る包括利益	67,833	66,551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,201	6,130,932	△1,453,720	5,012,413
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△52,910	-	△52,910
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	217,512	-	217,512
自己株式の取得	-	-	-	3,335	3,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	164,601	3,335	167,937
当期末残高	221,000	114,201	6,295,533	△1,450,384	5,180,350

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,454	11,454	412,826	5,436,694
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△52,910
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	217,512
自己株式の取得	-	-	-	3,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,402	6,402	62,933	69,335
当期変動額合計	6,402	6,402	62,933	237,272
当期末残高	17,856	17,856	475,759	5,673,966

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,201	6,295,533	△1,450,384	5,180,350
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△52,910	-	△52,910
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△1,402,877	-	△1,402,877
自己株式の取得	-	-	-	△108	△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△1,455,788	△108	△1,455,896
当期末残高	221,000	114,201	4,839,745	△1,450,492	3,724,454

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,856	17,856	475,759	5,673,966
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△52,910
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	△1,402,877
自己株式の取得	-	-	-	△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,259	9,259	61,651	70,911
当期変動額合計	9,259	9,259	61,651	△1,384,984
当期末残高	27,116	27,116	537,411	4,288,982

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	489,777	△1,256,198
減価償却費	372,028	1,505,054
減損損失	-	211,274
賞与引当金の増減額(△は減少)	△898	14,191
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	51,466	35,849
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,135	20,462
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	-	55,518
受取利息及び受取配当金	△2,678	△2,890
支払利息	54,515	108,988
受取保険金	△5,215	△3,424
資金調達費用	139,393	11,391
助成金収入	△16,913	△29,913
固定資産売却損益(△は益)	△4,988	△3,987
固定資産除却損	-	14,497
売上債権の増減額(△は増加)	△330,721	229,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	145,146	△1,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,354	159,682
その他	73,980	△863,732
小計	979,675	204,596
利息及び配当金の受取額	2,198	2,376
利息の支払額	△62,919	△97,976
助成金の受取額	16,913	29,913
保険金の受取額	5,215	3,424
法人税等の支払額	△68,343	△155,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,738	△13,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,818,519	△6,415,106
有形固定資産の売却による収入	6,302	4,025
無形固定資産の取得による支出	△2,807	△1,100
その他	△3,455	△7,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,818,479	△6,419,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	△125,000
短期借入れによる収入	-	1,025,000
長期借入金の返済による支出	△442,020	△608,020
長期借入れによる収入	9,399,967	666,119
社債の発行による収入	2,460,639	122,489
社債の償還による支出	△76,000	△76,000
配当金の支払額	△52,861	△52,815
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
自己株式の処分による収入	3,335	-
自己株式の取得による支出	-	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,288,160	946,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,342,419	△5,486,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,466	8,240,886
現金及び現金同等物の期末残高	8,240,886	2,754,754

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度131,109千円及び83,086株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「木材環境ソリューション事業」と「ファシリティ事業」を報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「木材環境ソリューション事業」は、パーティクルボード及び合板の製造販売を行っており、パーティクルボードの原材料調達のために木質廃棄物の収集運搬サービス及び中間処理(木材チップ製造)を行う産業廃棄物収集運搬及び処分業を併せて営んでおります。

「ファシリティ事業」は、商業施設の運営、土地及び建物の管理業務を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,538,970	411,618	5,950,589	-	5,950,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,538,970	411,618	5,950,589	-	5,950,589
セグメント利益	686,731	200,316	887,048	△233,773	653,274
セグメント資産	13,625,414	698,215	14,323,629	10,627,012	24,950,642
その他の項目					
減価償却費	339,219	18,530	357,750	14,278	372,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,446,087	-	7,446,087	2,556	7,448,644

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△233,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,627,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金、売掛金及び受取手形などの管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,556千円は、主に社用車及びソフトウェアの購入であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,495,958	425,700	5,921,658	-	5,921,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,945,958	425,700	5,921,658	-	5,921,658
セグメント利益又は損失(△)	△855,264	198,040	△657,224	△219,940	△877,164
セグメント資産	17,537,979	682,415	18,220,394	6,089,693	24,310,088
その他の項目					
減価償却費	1,470,344	19,160	1,489,505	15,549	1,505,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,678,726	3,284	7,682,011	223,525	7,905,537

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△219,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,089,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金、売掛金及び受取手形などの管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額223,525千円は、主に土地の購入に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)  
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
減損損失	211,274	-	211,274	-	211,274

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,028.60 円	1,464.09 円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失(△)	84.90 円	△547.48 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度83,573株及び当連結会計年度83,086株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度83,086株及び当連結会計年度83,086株であります。  
 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	217,512	△1,402,877
普通株主に帰属しない金額(千 円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は普通株式に係 わる親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	217,512	△1,402,877
普通株式の期中平均株式数(株)	2,561,971	2,562,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。